

2015年1月ドミニカ共和国内政、外交、経済定期報告

2015年2月10日
在ドミニカ共和国日本国大使館

1. 内政

(1) 大統領府

ア. 2日, 大統領府は, 2015年を「育児の年(Año de Atención Integral a la Primera Infancia)」とする大統領令498-14を公表した。政府は, 幼児の危険防止に重点を置き家族や地域コミュニティを中心とする育児モデルを法制面から整備する。

イ. 13日, 国家識字計画「キスケージャ, 共に学ぼう(Quisqueya Aprende Contigo)」計画は, これまでに77万人以上が裨益し48万人以上が卒業したと発表した。

ウ. 20日, メディーナ大統領は, アルタグラシア県イグエイ市の保育園ラ・マレナの開園式に出席した。右施設は, 政府の「キスケージャ, 共に始めよう(Quisqueya Empieza Contigo)」計画によって, 0歳から5歳児を預かる250の保育園施設建設の第1号となった。

(2) 憲法改正の動き

ア. 25日, テレビ番組に出演したセサル・ピナ・トリビオ大統領府法律顧問は, 個人的見解と断りながら2016年大統領選挙でメディーナ大統領の再選に道を開くための憲法改正を行うには時間が無いと述べた。一方, 26日にカスティージョ公共事業通信大臣, 27日にはホセ・ラモン・ペラルタ大統領府官房大臣等は, 憲法改正を行う時間はあると述べ, 与党PLD内においても意見が分かれている。

イ. 28日, 全国各地からメディーナ大統領の再選を求める多くの民衆が国会前に集結し, 憲法の大統領再選規定の改正を求めるデモを行い, 上下両院に対して要請書を提出した。メディーナ大統領の再選を求めて民衆が国会前でデモを行うのは昨年9月, 11月に続いて3回目となった。

(3) 政党

PRM

ア. 8日, メヒア元大統領は, 同党の大統領候補者選出選挙へ立候補する旨発表した。これによりルイス・アビナデル氏と2氏が立候補を表明した。

イ. 23日, トニー・ペニャ・グアバPRM 党員が, 党執行部からの非難を受けて辞職した。同氏は, 2016年大統領予備選挙に出馬を表明しているルイス・アビナデル氏の選挙対策長を努めていた。

PRD

28日, PRD 党政治委員会は, ジュニア・サントス党幹事長の辞職を全会一致で承認し, PRM 党を離党したトニー・ペニャ・グアバ氏を PRD 党幹事長に任命した。

PRSC

22日, アマブレ・アリスティ・カストロ上院議員(ラ・アルタグラシア県選出)が, 信条の不一致を理由に離党届けを提出した。23日, 党執行部は, 同氏の離党届を受理した。

（４） 防犯・緊急事態対応 ９１１

ア. ９日、モンタルボ大統領府大臣は、９１１システムが２０１４年５月に始動して以来、これまでに１８万件の電話に対応したと発表した。現在、システムは首都圏、北・東・西サントドミンゴでのみ稼働しているが、２０１５年中にサン・クリストバル、サンティアゴ、プエルト・プラタ、ハイナ等に拡大する予定である。

イ. １５日、９１１システムは、騒音にも対処することを始めた。騒音に対する罰則として、音響機器の没収、施設の閉鎖、罰金等が課せられることになる。

（５） 帰化法関係

ア. ２０日、当地在住ハイチ人グループは、違法移民正常化計画に必要とされる書類を取得するに当たりハイチ政府側の問題が未だに解決されていないと訴えた。必要書類発給手数料は、１,０００ペソに減額されたが取得するのに数ヶ月を要する。そのため、急いで書類の発給を受けるサービスがあるが、その手数料は８０米ドルとなっている。昨年１２月までに１万６,０００人あまりが申請を行ったが、書類を受け取ったのは僅か８００名であると述べた。

（６） ドミニカ（共）外交フォーラム ２０１５

１４日－１６日、外務省にてドミニカ共和国の今後の外交政策について協議すべく、メディーナ大統領、ナバロ外務大臣他閣僚、各国駐在のドミニカ（共）大使・総領事等出席の下、「ドミニカ（共）外交フォーラム ２０１５」が開催された。メディーナ大統領は、ドミニカ（共）のイメージを向上させること、投資フォーラム・貿易フェア等で積極的に当国を売り込む必要がある旨述べた。ナバロ外相は、これまでに給与削減、不必要な人員１,０００名程の削減を行い４５万米ドル程の節約をし、更なる人員整理に努めている旨述べた。

（７） 抗議・治安関係

ア. ５日、国境警備隊と海軍は、ダハボン県並びにモンテクリスティ県において、この２週間で違法入国したハイチ人８,３００名を逮捕し移民局へ引き渡したと発表した。

イ. １０日、国家警察は、全国で車両を窃盗しては、車体番号や車両の色などを変えて売却していた窃盗団を逮捕し、２５台の車両を押収したと発表した。国家警察によると、この窃盗団に陸軍中佐が含まれているとして行方を追っている。

（８） 麻薬関係

ア. １２日、麻薬取締局（DNCD）は、コロンビアからカウセド港に入港しイタリアへ出航する予定であった船舶から２４キロのコカインを押収したと発表した。

イ. １３日、検事局は、麻薬密輸対策班（DICAN）倉庫から９５０キロのコカインが紛失した事件で、DICAN 班長、２名の検事、８名の警察官を逮捕し、１１名の予備的拘留を申請した。

ウ. １８日、DNCD は、プンタカナ空港からスペインへ向けて出国しようとした男から１０袋の違法薬物を押収し、逮捕したと発表した。

エ. ２１日、DNCD は、パナマからカウセド港に入港しプエルトリコへ出航する予定であった船舶のコンテナから２６袋のコカインを押収したと発表した。

2. 外交

(1) 在ハイチ・ドミニカ（共）総領事館襲撃事件

2日、南部国境のハイチ側の町 Anse-a-Pitre にて、ドミニカ（共）海軍が領海侵犯したハイチ漁船を拿捕したことに対して、ハイチ人漁師の釈放を求めるハイチ人暴徒がハイチ駐在ドミニカ（共）総領事館を襲撃した。3日には、両国当局間の交渉によりハイチ人漁師は釈放され、総領事館に対する暴動も収束した。13日、Anse-a-Pitre の総領事館は業務を再開した。

(2) 第1回中国・CELAC 閣僚級会合

9日、外務省は、リリアーノ筆頭外務次官が第1回中国・ラ米カリブ諸国共同体閣僚級会合出席のため北京を訪問し、製造業、農産加工業、サービス業分野への投資促進に向けて中国との二国間関係を強化する旨のプレスリリースを発出した。

(3) プエルトリコ訪問

13日、メディーナ大統領は、プエルトリコを公式訪問しパディージャ・プエルトリコ知事と会談を行い、教育、貿易、投資、治安、災害対策、徴税等の分野に関する計11の合意文書に署名した。主な合意文書の内容として、ドミニカ（共）産農産物及び工業品各々優先25品目のプエルトリコへの輸出促進、プエルトリコの大学・大学院留学に向けた年間50万米ドルの奨学金基金の設立、ドミニカ（共）における英語教育の促進、ドミニカ（共）警察官のプエルトリコ治安当局における研修、災害対応システムに関する技術支援とノウハウの共有等が挙げられる。

(4) ユネスコ事務局長の来訪

15日、イリーナ・ボコバ国際連合教育科学文化機関事務局長（ユネスコ）が、当国で開かれる第1回ドミニカ（共）識字教育会議に出席するため訪問し、メディーナ大統領と会談した。会談において、ボコバ事務局長はメディーナ大統領の文盲撲滅運動をはじめとする教育政策を賞賛した。また、16日にはメロ高等教育科学技術大臣とも会談を行い全日制授業導入を賞賛した。

(5) ホンジュラス大統領府大臣の来訪

16日、リベラ・ホンジュラス大統領府大臣を団長とする訪問団が、当国を訪問しメディーナ大統領を表敬した。防犯・緊急事態対応911国家システム、社会政策、農業政策等について意見交換した。

(6) 第3回 CELAC 首脳会合

28日－29日、メディーナ大統領はコスタリカを訪問、第3回 CELAC 首脳会合に出席した。演説においてメディーナ大統領は、CELAC はラテンアメリカ・カリブ各国の国民の声を代弁し、南南協力の重点を置くフォーラムに変貌した旨、各国が経済的・政治的・文化的多様性を維持しながらも共通のプライオリティーについて考えることが重要である旨述べた。また、ドミニカ共和国は、2016年 CELAC 議長国に選出された。

(7) 第3回サントドミンゴ国際フォーラム

28日、当地サントドミンゴの国立図書館において、フェルナンデス前大統領主催、フングローデ財団（フェルナンデス前大統領が代表を務める財団）、International IDEA（本部スウェーデン）、当地の PUCMM 大学が後援する、第3回サントドミンゴ国際フォー

ーラムが、メサ元ボリビア大統領、チンチージャ前コスタリカ大統領、ラカジャ元ウルグアイ大統領、セレス元グアテマラ大統領が出席し開催された。開催中、ラテンアメリカ地域における教育改善、貧困削減、社会統合、治安改善等について話し合った。

3. 経済

(1) 国内の経済活動

ア. 1日、DR-CAFTAにより新たに1,018品目（うち207品目が農産物）の関税がゼロとなった。全品目の82%は無関税となり、残る18%の品目は、2020年から2015年の間に関税がゼロとなる。

イ. 7日、バルデス中銀総裁が、2014年経済を総括する報告を行った。経済成長率はラテンアメリカ地域で最も高い7.1%（2月9日に7.3%に上方修正）となり、鉱業（20.9%）、建設業（11.4%）、観光業（9.6%）が主な牽引役となった。海外直接投資は2,237.6百万米ドル（前年同期比12.4%増）に上り、主に商業、エネルギー、観光分野に投資された。2014年末時点の外貨準備高は、4,650百万米ドル（同比264百万米ドル増）、輸入3.3ヶ月分を確保した。

ウ. 14日、ドミニカ石油精製社は、25百万米ドルの投資を行って精製施設の修理・補修を行う為3ヶ月間操業を停止すると発表した。

エ. 19日、農業銀行は、メディーナ大統領が政権就任以来毎週末行っている地方の中小零細生産者に対する融資総額が政権就任から29ヶ月で34,000百万ペソ（約773百万米ドル）に上り、公約である政権4年間で40,000百万ペソ（約909百万米ドル）融資を達成するのは確実に became と発表した。

オ. 20日、ドミニカ（共）政府は、新発10年物国債1,000百万米ドル相当と、新発30年物国債1,500百万米ドル相当、計2,500百万米ドルの外債を発行した。各々の利回りは5.50%、6.85%を付け過去最低水準となった。

カ. 20日、カスティージョ商工大臣は、2014年輸出額が対前年比で4.2%増の9,828百万米ドルに上ったと発表した。輸出額の7割以上はDR-CAFTA向けで占められ、対米国は前年比5.79%増であった。対米国輸出には、主に歯科用系、電気ブレーカー、砂糖、医療手術用器具、女性用綿コート、男性用革靴、宝石がある。

キ. 27日、中銀は、2015年の対米ドルのペソ下落幅を4.5%と見込むと発表した。なお、2014年は、3.5%下落した。

(2) ペトロカリベ協定債務の返済

29日、リサルド財務大臣は、2005年から2014年に渡りペトロカリベ協定を通してPDVSA社に対して負う累積債務4,027百万米ドル（据置2年、償還期間23年、年利1%）を、額面価格52%ディスカウントとなる1,993百万米ドルで27日に繰り上げ弁済したと発表した。PDVSA社に対する債務の98%を返済し、債務残額は96.8百万米ドルとなった。

(3) 電力協定

19日、電力分野の改革を目的とする電力協定の会合が開始された。発電、送電、配電について見直しを行い、補助金を極貧並びに貧困層にのみ支払う改革を予定している。この10年間で政府は電力会社に対して9,000百万米ドル以上の補助金を支払っている。電力協定の会合は2015年6月30日を最終会合日とし、7月17日から20日の間で署名する予定となっている。

(4) 第31回ハバナ国際見本市

19日、ロドリゲス・ドミニカ輸出投資センター(CEI-RD)長官は、CEI-RDとCaribbean Exportの支援によりドミニカ(共)企業6社(化粧品、プラスチック製造、アルミニウム製造)が第31回ハバナ国際見本市に参加し、60百万ペソ(約1.36百万米ドル)の商談をまとめたと発表した。

(5) 地下鉄補助金額

25日、カラスコ交通再編局(OPRET)長は、地下鉄の運行開始時から利用者数は9倍ほど増加し、現在地下鉄の運行に毎年1,400百万ペソ(約31.8百万米ドル)の補助金が政府から支給されていると述べた。また、これまでの累計利用者数は170百万人以上に上り、毎日5万人が利用していると述べた。

(6) 航空

ア. 12日、Windrose航空は、ウクライナの首都キエフとラ・ロマーナ空港(東部)結ぶ直行便を昨年12月26日から就航させたと、空港関係者が発表した。

イ. ロシア経済の冷え込みから、当国とモスクワに就航しているTransaero航空は、週6便を週4便に減便、同じくNordwind航空は路線を廃止した。

(7) 観光

ア. 6日、観光省は、米州開発銀行の支援を受けて現在行っている旧市街地の修繕工事は8割方終わり、2015年第1四半期には完了する予定であると発表した。旧市街地には、911システムに組み込まれる30台の防犯カメラが設置される予定。

イ. 15日、ババロ(東部海岸)からウベロ・アルト、ミチェスまでの道路が開通し、メディーナ大統領が開通式に出席した。ババロからミチェスまでの258キロが開通した。

ウ. 19日、ビジャヌエバ・ドミニカ(共)ホテル観光協会会長は、2015年末までにバジャイベ、プンタカナ(共に東部)を中心に新たに4,000客室の増室が予定されていると述べた。また、フランス開発庁の支援を受けてイグエイ県(東部)にホテル学校を建設する事業が始まった旨併せて発表した。同学校は、職業訓練庁が運営を行う予定。

(8) フリーゾーン

20日、国家フリーゾーン審議会は、韓国の商工業及びエネルギー省の中南米局長を団長とする代表团が当国を訪問し、両国間の貿易並びに協力の拡大を目的として会合を行ったと発表した。

(9) 自由貿易協定

14日、レボジェド・チリ国際経済関係局長が来訪し、当国と自由貿易協定締結に関心がある旨述べた。当国はチリからワイン、地中海果物、紙、サーモン、医薬品等を輸入し、当国はチリにラム酒、熱帯果物、タバコ、医療器具を輸出している。両国の貿易額は60百万米ドルに上る。

(10) ロシア企業

22日、果実ジャムを製造するロシアのPanorama社と養殖を行うNational

Contractual Corporation 社が、当国の果物や魚をロシアへ輸出すると発表した。Panorama 社は、手始めにパパイヤ、パイナップル、パッションフルーツ、マンゴー、アボカドをプンタカナ空港からモスクワへ空輸する予定。また、鶏肉、カカオ、珈琲等の輸出も模索している。両社により1,000名の雇用が生まれる見込み。

(11) 貧困率

26日、国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会は、「2014年ラテンアメリカ社会概観」を発表、右によると当国の人口に占める貧困層は2012年の41.2%から2013年は0.5%減少の40.7%になったが、極貧層は20.0%から20.2%へ増加した。

(12) 次世代自動車の供与

9日、日本政府は、平成25年度ノン・プロジェクト無償による129台のハイブリッド自動車をドミニカ（共）に引き渡した。引き渡し式には、淵上大使、メディーナ大統領、ペラルタ大統領府官房大臣、ナバロ外務大臣、モンタス経済企画開発大臣等が出席した。

(13) 国際関係

ア. 2日、Ping-Fu 台湾大使は、東サントドミンゴ市のコミュニティー施設建設の起工式に出席した。この事業のために、台湾企業家が20万米ドルの寄付をした。

イ. 13日、Ping-Fu 大使は、ダハボン県の病院に救急車1台を寄贈、今後国家緊急システム911に対して新たに84台の救急車を寄贈する旨発言した。

ウ. 13日、ブリュスター米国大使とモンタス経済企画開発大臣は、米国が今後5年間で治安、気候変動、エイズ対策に対して総額185百万米ドルの支援を行う協定に署名した。

(14) 国際機関等

ア. 4日、米州開発銀行（IDB）は、当国の Sur Futuro 基金が行う中小農家へのマイクロファイナンス事業へ33万米ドルを支援するため基金と署名を行った。

イ. 5日、IDB はサンチアゴ上下水道公社と、飲料水の改善事業として2,500万米ドルの融資を行う契約に調印した。

ウ. 9日、農務省と国連食糧農業機関は、食料保障と栄養改善のために4,800万ペソ（約110万米ドル）をかけて共同で農村家族の為の事業を行う合意書に署名した。

エ. 28日、第3回 CELAC 首脳会合に参加したモゲリーニ EU 上級代表は、2013年対ドミニカ（共）の無償資金協力は2013年37.2百万ユーロ、2014年35.3百万ユーロに上り、1989年以降の累計金額では983百万ユーロになると述べた。

(別添1) 経済指標

(別添2) 疾病発生状況

(了)